

6 大阪の国際化

グローバル化の進展とともに、大阪の経済や産業もアジアをはじめとする海外との間で双方向の交流や事業展開が進んでいます。

大阪経済はとりわけアジアとの関係が深く、成長するアジアのダイナミズムを活用した大阪経済の活性化が期待されています。

ここでは、近畿地区の輸出入通関額を品目別、地域別にとりあげるとともに、大阪企業の海外への進出動向、海外生産比率の推移を示しています。また、大阪における外資系企業数について他府県と比較しています。

6-1. 品目別輸出入通関額

近畿圏の輸出入について、品目構成の特徴をみると、輸出では、全国平均と比べて輸送用機器の割合が低い一方で、電気機器や一般機械、化学製品、糸・繊維製品などの割合が高いことが特徴となっています。

一方、輸入については、化学製品、食料品などの割合が全国平均と比べて高い反面、鉱物性燃料や原料品などの割合が低くなっています。

輸出通関額(平成21年)

(単位：百万円)

	近畿圏		全国		対全国比(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
食料品	83,129	0.7	365,548	0.7	22.7
糸・繊維製品	372,974	3.1	563,478	1.0	66.2
化学製品	1,590,372	13.2	5,779,928	10.7	27.5
鉄鋼	691,179	5.7	2,905,718	5.4	23.8
金属製品	198,330	1.6	783,827	1.4	25.3
機械機器	6,772,899	56.3	#####	59.6	21.0
一般機械	2,379,125	19.8	9,668,526	17.8	24.6
電気機器	3,844,196	32.0	#####	19.9	35.7
輸送用機器	549,578	4.6	#####	21.9	4.6
その他	2,322,371	19.3	#####	21.2	20.2
総額	#####	100.0	#####	100.0	22.2

輸入通関額(平成21年)

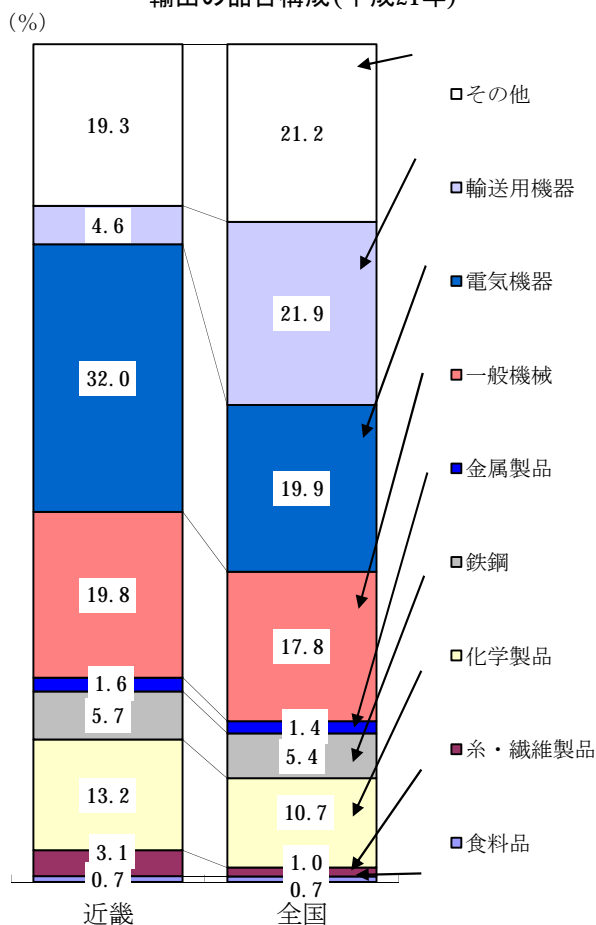
(単位：百万円)

	近畿圏		全国		対全国比(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
食料品	1,083,924	11.0	4,999,394	9.7	21.7
原料品	494,186	5.0	3,395,107	6.6	14.6
鉱物性燃料	1,524,505	15.5	#####	27.6	10.7
化学製品	1,274,773	13.0	4,582,630	8.9	27.8
糸・繊維製品	228,762	2.3	624,454	1.2	36.6
非金属鉱物製品	106,699	1.1	489,301	1.0	21.8
金属製品	147,178	1.5	725,431	1.4	20.3
機械機器	2,419,238	24.6	#####	23.8	19.8
その他	2,562,042	26.0	#####	19.9	25.0
総額	9,841,307	100.0	#####	100.0	19.1

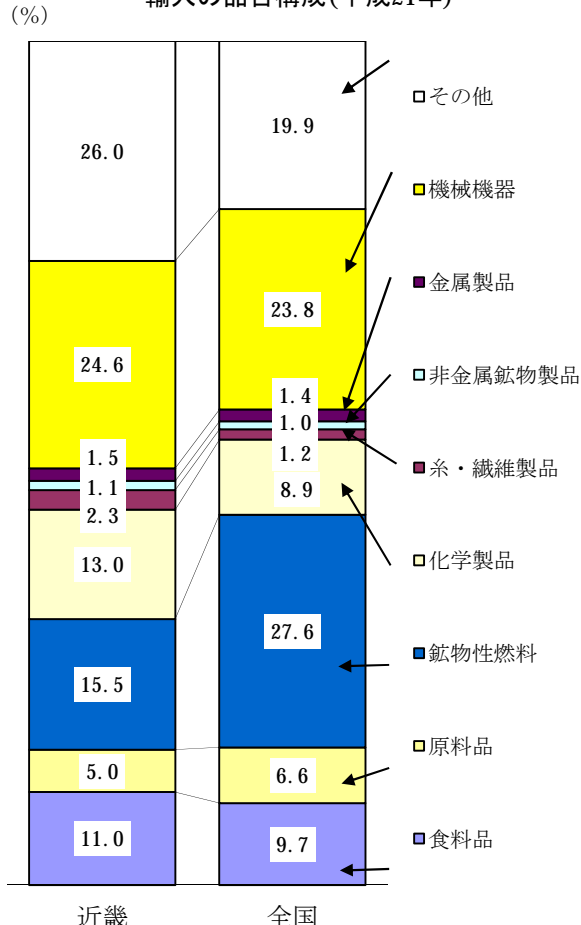
(財務省、大阪税関「平成21年 貿易統計」)

(注)近畿圏は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

輸出の品目構成(平成21年)



輸入の品目構成(平成21年)



6-2. 地域別輸出入通関額

近畿圏の輸出入の国別構成を他の地域と比較すると、輸出入ともにアジアの割合が一番高いことが特徴です。一方、北米の割合は輸出入とも全国より低くなっています。

輸出通関額(平成21年)

(単位：百万円)

	近畿圏	東京税関	横浜税関	名古屋税関	全国
アジア	7,811,994	6,966,687	4,832,820	4,232,402	29,338,320
中国	2,709,227	2,071,258	1,769,383	1,683,638	10,235,596
台湾	1,100,896	932,760	496,421	382,433	3,398,677
インドネシア	222,056	126,392	196,481	193,181	869,687
韓国	1,076,376	845,468	694,195	434,775	4,409,729
タイ	479,900	471,434	382,771	474,503	2,069,705
大洋州	178,459	78,688	353,278	477,902	1,409,434
北米	1,434,927	2,332,822	1,469,385	3,049,995	9,456,181
中南米	427,909	183,052	455,287	658,304	3,085,112
西欧	1,398,607	2,327,862	737,618	1,723,651	7,077,169
中東欧・ロシア等	238,697	173,279	93,088	274,024	905,228
中東	398,937	90,283	479,784	785,731	2,013,304
アフリカ	141,725	40,614	272,355	259,274	885,866
総額	12,031,254	12,193,286	8,693,614	11,461,283	54,170,614

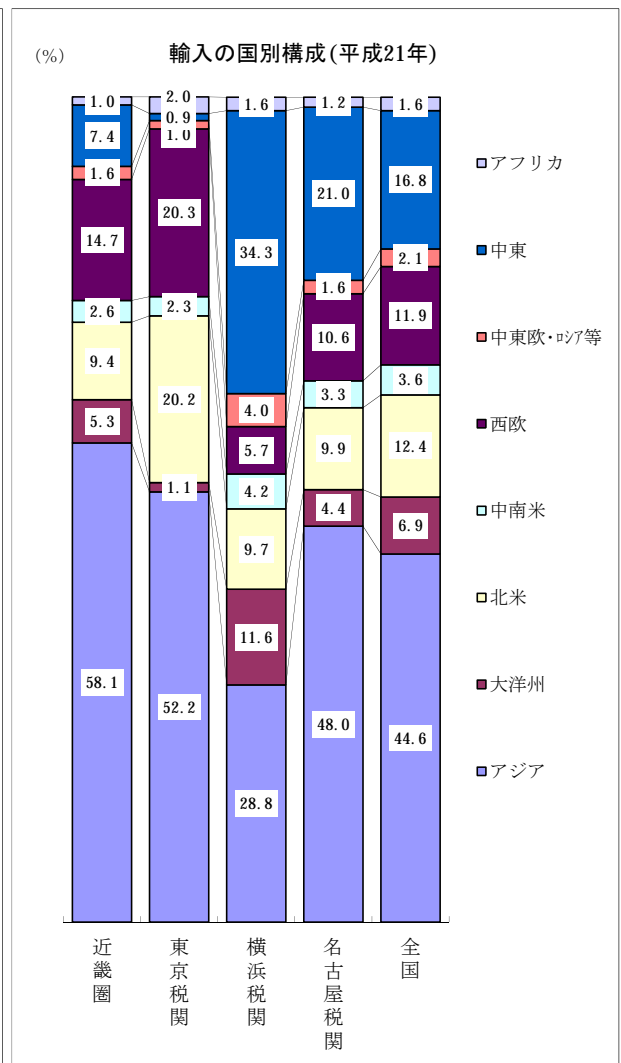
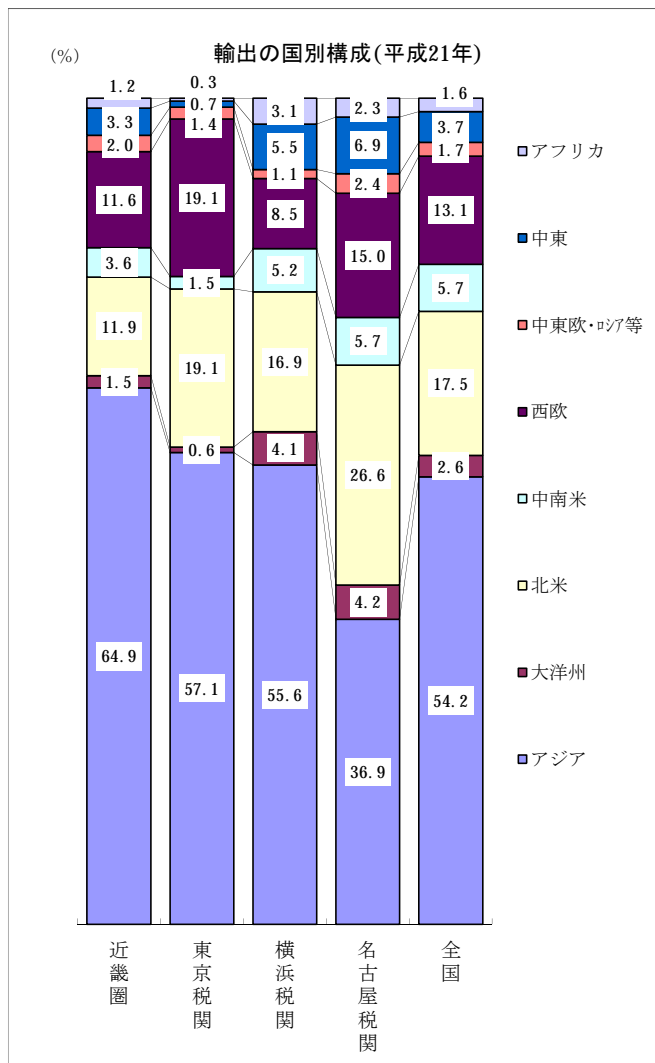
(注) アジアについては、近畿圏で輸入の多い上位5位を掲載。

輸入通関額(平成21年)

(単位：百万円)

	近畿圏	東京税関	横浜税関	名古屋税関	全国
アジア	5,715,955	8,200,008	2,818,091	2,920,564	22,989,268
中国	3,357,414	4,420,220	984,401	1,403,933	11,435,984
台湾	403,124	849,976	107,350	185,408	1,710,710
インドネシア	400,256	227,852	293,181	380,393	2,037,562
韓国	393,496	619,552	267,822	261,194	2,051,039
タイ	323,060	566,382	187,290	249,715	1,495,169
大洋州	517,409	176,395	1,134,274	268,952	3,542,129
北米	920,976	3,173,034	952,318	603,551	6,378,170
中南米	260,299	366,652	415,730	198,547	1,878,383
西欧	1,444,836	3,195,774	560,335	642,033	6,136,992
中東欧・ロシア等	154,782	159,398	391,342	98,975	1,084,671
中東	731,626	134,047	3,360,277	1,274,838	8,639,595
アフリカ	95,351	313,342	160,507	75,348	849,122
総額	9,841,307	15,718,688	9,793,531	6,082,990	51,499,378

(財務省、各税関「平成21年 貿易統計」)



6-3. 外国企業数

平成22年の外国企業数をみると、全国で3,099社あり、そのうち東京都に2,330社と全国の75.2%が集中しています。

大阪府には126社の外国企業が集積しており、全国の4.1%を占めています。大阪の外国企業のうちアジア系企業は、35社（構成比27.8%）、その中で最も多いのは、韓国（13社）、次いで中国（7社）となっています。

外国企業数の推移

(単位：件)

年	平成18		19		20		21		22	
	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)
大阪府	160	4.6	146	4.4	146	4.4	143	4.5	126	4.1
東京都	2,591	74.0	2,474	74.7	2,452	74.1	2,356	74.5	2,330	75.2
神奈川県	296	8.5	274	8.3	282	8.5	276	8.7	275	8.9
愛知県	40	1.1	32	1.0	40	1.2	43	1.4	40	1.3
その他	413	11.8	384	11.6	391	11.8	344	10.9	328	10.6
全国	3,500	100.0	3,310	100.0	3,311	100.0	3,162	100.0	3,099	100.0

(東洋経済新報社『外資系企業総覧』)

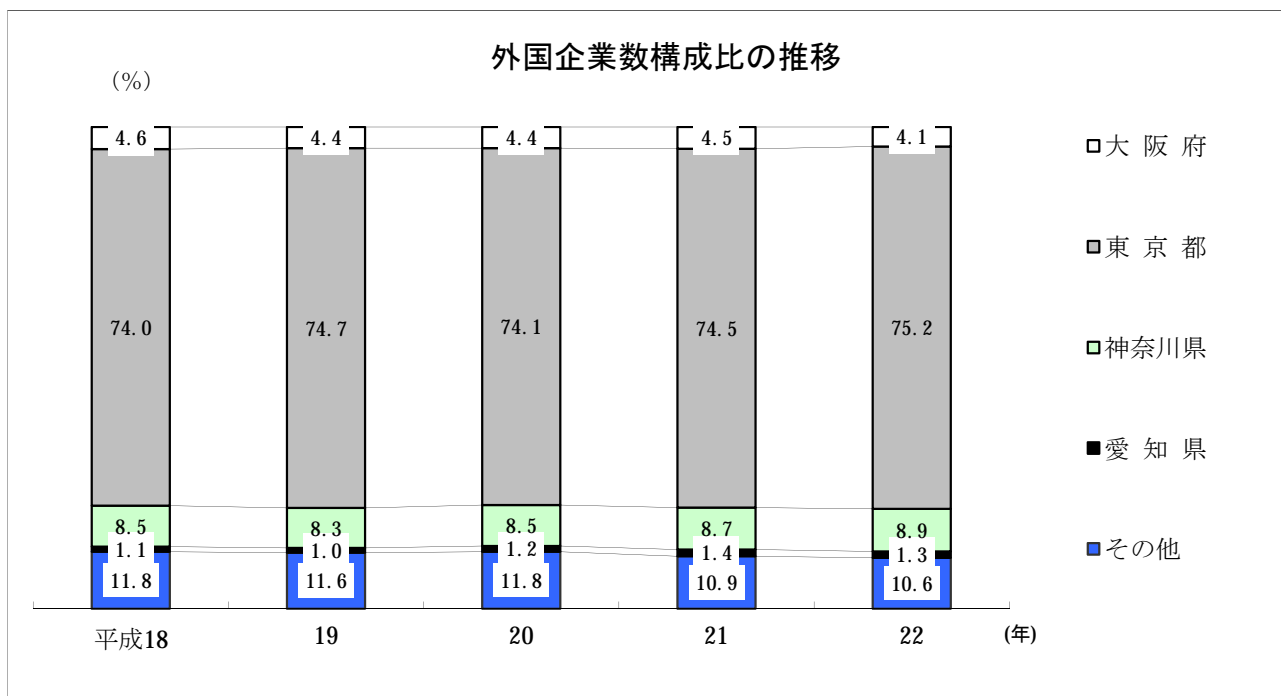
(注) 表中の各年は『外資系企業総覧』の発行年を記載。調査時点は、平成18年は17年12月、19～21年は各年2月、22年は同年3月であるが、発売時点までの変更が反映されている場合がある。

親企業の地域(大阪府)

地域	平成20年	21	22
アジア	35	35	35
うち中国	9	8	7
韓国	12	13	13
北米	52	50	40
欧州	58	57	50
その他	1	1	1

業種別内訳(大阪府)

業種	平成20年	21	22
製造	44	46	41
卸・小売	70	66	63
サービス・その他	32	31	22



6-4. 留学生数

平成21年に全国で受け入れた外国人留学生は、前年と比べて増加しました。大阪府では、そのうちの8.0%にあたる10,576人を受け入れており、東京都に次ぐ規模となっ

留学生数

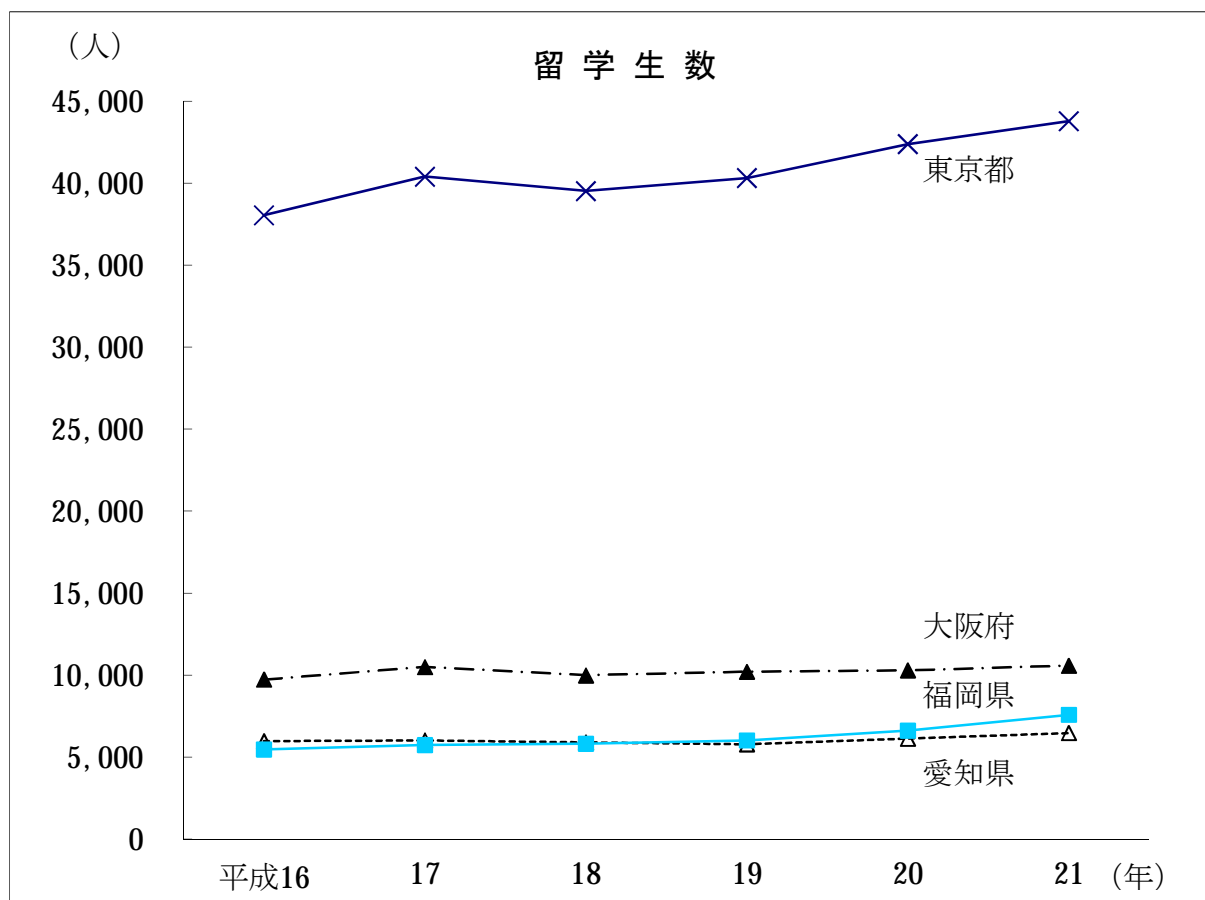
(単位：人)

年	平成16	17	18	19	20	21	構成比
	大阪府	9,728	10,496	9,986	10,203	10,289	
東京都	38,041	40,396	39,520	40,316	42,371	43,775	33.0
福岡県	5,466	5,731	5,820	6,017	6,613	7,578	5.7
愛知県	5,972	6,014	5,905	5,774	6,131	6,471	4.9
全国	117,302	121,812	117,927	118,498	123,829	132,720	100.0

(文部科学省、日本学生支援機構「留学生受入の概況」)

(注) 1. 各年5月1日現在

2. 留学生数の多い上位4県を掲載。



6-5. 留学生等の就職状況について

「留学」及び「就学」の在留資格を有する外国人が日本の企業等へ就職するため在留資格変更許可申請を行った件数（平成21年）は、全国で10,230人で、このうち9,584人が許可されており、前年の許可数である11,040人より1,456人（13.2%）の減少となっています。

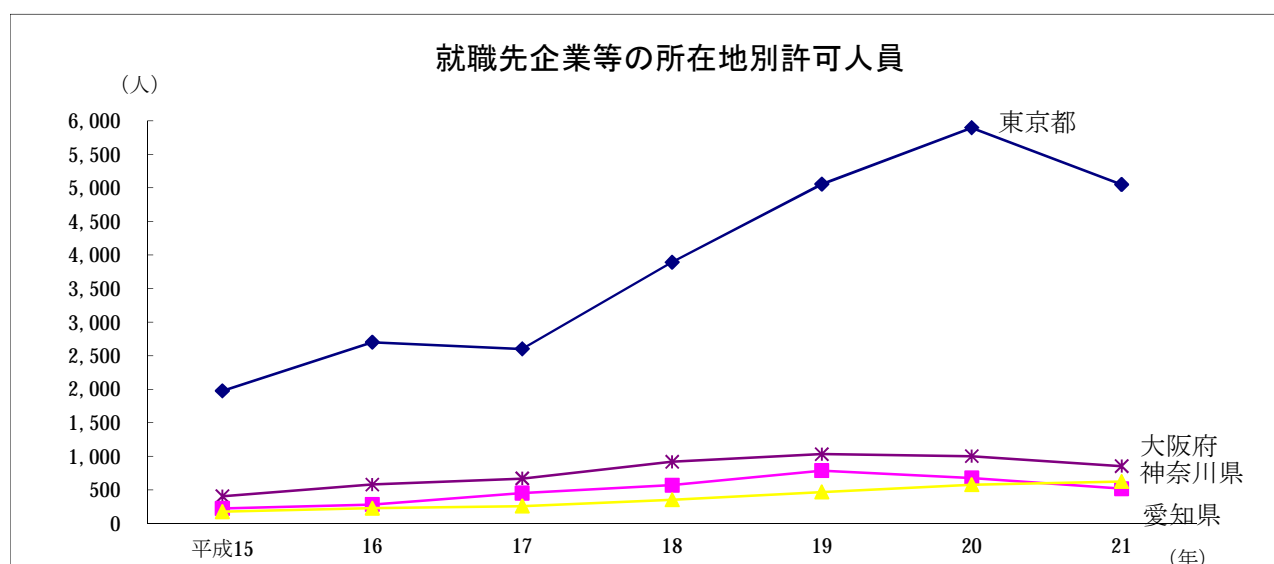
全体の8.9%にあたる855人の留学生等が、大阪府に所在する日本企業等に就職しました。

就職企業等の所在地別許可人員

（単位：人）

年	平成15	16	17	18	19	20	21	構成比
	大阪府	403	579	669	919	1,033	1,003	
東京都	1,975	2,699	2,599	3,892	5,055	5,894	5,050	52.7
愛知県	224	282	453	570	786	675	518	5.4
神奈川県	175	227	258	353	469	576	626	6.5
全国	3,778	5,264	5,878	8,272	10,262	11,040	9,584	100.0

（法務省入国管理局「平成21年における留学生等の日本企業等への就職状況について」）



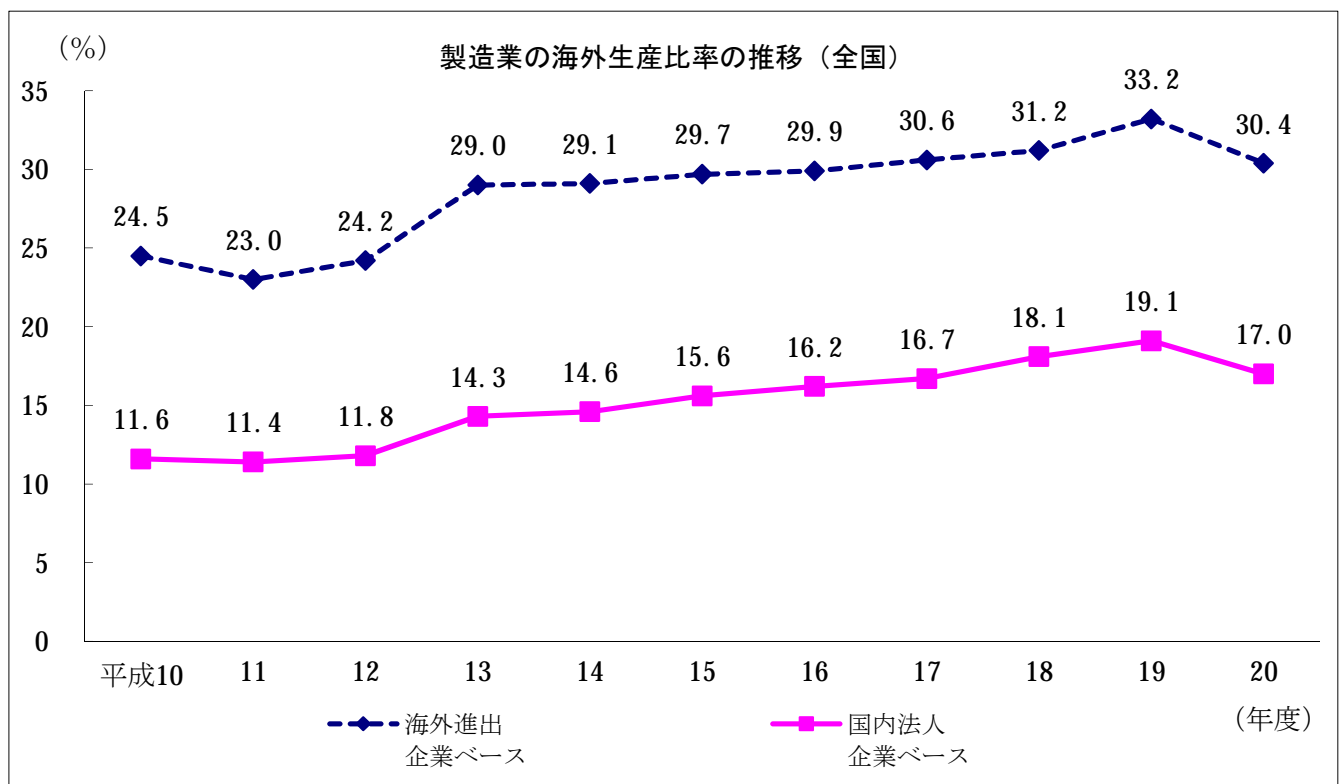
6-6. 海外生産比率

我が国の製造業の海外生産比率は、平成13年以降、海外での旺盛な製品需要や今後の海外で見込まれる市場拡大を背景に緩やかな上昇傾向をたどってきましたが、平成20年にはその動きに一服感がみられます。

(単位：%)

年 度	平成10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
国内法人 企業ベース	11.6	11.4	11.8	14.3	14.6	15.6	16.2	16.7	18.1	19.1	17.0
海外進出 企業ベース	24.5	23.0	24.2	29.0	29.1	29.7	29.9	30.6	31.2	33.2	30.4

(経済産業省「第39回 海外事業活動基本調査結果概要-平成20(2008)年度実績-」)



海外生産比率の算出方法 (国内法人売上高は、財務省の法人企業統計より)

国内法人ベースの海外生産比率

$$= \text{現地法人（製造業）売上高} / (\text{現地法人（製造業）売上高} + \text{国内法人（製造業）売上高}) \times 100$$

海外進出企業ベースの海外生産比率

$$= \text{現地法人（製造業）売上高} / (\text{現地法人（製造業）売上高} + \text{本社企業（製造業）売上高}) \times 100$$